第5回豊島区介護保険事業計画推進会議に関する意見・質問に対する回答

	種別	媒体	資料番号	項　目	意　見　・　質　問　内　容	関係課・回答
1	意見	意見・質問票	資料2-2	ｐ7	ケアマネジャーの法的支援に対する施策の記載を盛り込んで頂きたい。	【高齢社福祉課】【介護保険課】 施策3　3-1-(3)「介護予防ケアマネジメントの推進およびケアマネジャーの育成支援」の項目において、ケアマネジャーの支援に関する施策を盛り込む予定でおりますが、施策7　7-1「介護人材の確保・定着・育成」の項目においても記載を検討いたします。
2	意見	意見・質問票	資料2-2	ｐ1　1-1-(3)-①	高齢者健診データ結果に基づく、パーソナルなフレイル予防のメニューの提案などの施策があっても良いかと思う。	【高齢者福祉課】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、健診結果から一定の基準を設け、リスクの高い人には、個別アプローチをしていますが、ご意見を踏まえて、対象者のアセスメントを確実に行い、これまでよりも個別性が高いメニューの提案ができるように工夫してまいります。
3	意見	意見・質問票	資料2-2	ｐ1　1-2-(1)-②	住民主体の活動に専門職のサポートが入るような施策があると良い。	【高齢者福祉課】 「地域リハビリテーション活動支援事業」にて専門職（理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、保健師）が依頼に応じて、活動の場に出向き助言やサポートを行う事業を実施しております。今後も、住民主体の通いの場のさらなる充実と継続のためにサポートの頻度や方法について検討してまいります。
4	意見	意見・質問票	資料2-2	ｐ3　3-2-(3)	独居高齢者が医療機関を受診した際に、医師との情報の橋渡し役（レイナビゲーター）の育成があると良い。	【高齢者福祉課】【地域保健課】 在宅医療・介護連携を推進する点では有効ですが、独居高齢者の把握並びにニーズの把握に加え、①担い手の選定及び確保②業務とするかボランティアとするか③役割の明確化④制度設計（ルール作り）⑤医療機関との調整（ガイドラインの作成）など、導入にあたっては課題が多いと考えます。
5	質問	推進会議での質問	参考資料1	P3「施策の実施状況」 後期分(1)①	「令和7年5月に、介護予防センター長崎活動室をプレオープンし、16,654人が利用した。」とあるが、実際にオープンしたら利用者は2,445人と、8分の1程度になっている。これはなぜか。	【高齢者福祉課】 正しくは、「高田介護予防センターが、サテライト施設として令和7年5月に長崎活動室をオープンし、（高田介護予防センターの利用者数は）年間16,654人であった。長崎活動室の利用者は2,445人だった。」と記載すべきところでした。
6	質問	推進会議での質問	資料1-1	P2　施策1	介護予防のために区が一人あたりいくらの費用をかけているのかを知りたい。地域支援事業費や一般会計予算等から、介護予防にかけた経費や対象者の統計を取り、算出することはできるのか。	【高齢者福祉課】 介護予防に資する取組みは、介護予防運動プログラムや、フレイルチェック、つながるサロン、高齢者クラブの体力測定会などの活動支援、区民ひろばの各種事業等多岐に渡るため、費用の総額を試算することが難しいと考えます。
		意見・質問票	資料1-2	フレイルにならないための一人当たりの費用	フレイル予防の費用として下記の予算が使われている？ 　フレイルチェック 　フレイルサポーター養成 　介護予防教室 　東池袋フレイル対策センター 　介護予防活動支援助成 上記の予算の合計/利用者述べ人数＝一人当たりの元気維持のための費用はいくらか？	【高齢者福祉課】 参考値ではありますが、介護予防センター（高田介護予防センター、東池袋フレイル対策センター、長崎活動室）の予算（49,819,893円）を3施設の利用延べ人数（47,073人）で割った結果、令和7年度実績で一人当たり1,058円となります。
7	意見	意見・質問票	資料2-2	P2　2-2-(2)-①	熱中症の訪問は、包括で大変な部分をやって頂いており、以前より民生委員は件数を少なくして頂いております。お子さんから高齢者まで見守る民生委員は、やはり高齢者の方に一番重きをおいております。これからも、民生委員一人一人が自分の担当地域を見守っていくよう働きかけて行きたい。	【高齢者福祉課】 熱中症予防の啓発訪問については、民生委員の負担軽減を図るため、介護サービスを利用されている方を対象から外すなどの取組みを行っています。引き続き、支援を必要とする高齢者への訪問を継続して行えるよう調整してまいります。

第5回豊島区介護保険事業計画推進会議に関する意見・質問に対する回答

	種別	媒体	資料番号	項　目	意　見　・　質　問　内　容	関係課・回答
8	意見	意見・質問票	資料2-2	P4　4-1-(1)-①	いつも感じていることは、認知症の方を地域で見ることには、症状によっては限度があると思う。しかし、住みなれた場所で暮らせることが一番である。町会等と協力して、地域を見守っていくことが必要であると思います。	【高齢者福祉課】 豊島区は、高齢者の独居率が高いこともあり、住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、認知症による困りごとに周囲が気づき、緩やかな見守りや支え合いが欠かせません。今後も地域の皆様との連携を深め対応してまいります。
9	質問	意見・質問票	参考資料1	P3　一人当たりの医療費	算出根拠を教えていただけますか？ また他区と比べて多い方ですか少ない方ですか。	【高齢者福祉課】 医療費の算出根拠について 後期高齢者の一人あたりの医療費は、東京都後期高齢者医療広域連合の事業概要にて公表されます。 他区比較について 令和6年度の実績では近隣4区と比較すると、北区967千円　豊島区945千円　板橋区942千円　練馬区907千円でした。なお、同年度の国民一人当たりの75歳以上の平均医療費は974千円でした。
10	質問	意見・質問票	参考資料1	P5　基本チェックリスト	基本チェックリストがどんなものかサンプルをお送りいただけますか？	【介護保険課】 「みんなの介護保険利用ガイドブック」22ページに掲載しています。ガイドブックは区ホームページにも掲載しています。 トップ＞健康・医療・福祉＞介護保険・サービス＞介護保険＞介護保険制度の概要＞介護保険パンフレット
11	質問	意見・質問票	参考資料1	P15　活動指標	センター主催元気はつらつ報告会の内容は、どんなことを行って「元気」と言っているのか詳細を教えてください。	【高齢者福祉課】 元気はつらつ報告会は、多職種で事例検討をする会議で、少し前まで生活に支障がなかった要支援者等の方が、元の生活を取り戻すことを元気な状態としています。会議後、本人に検討内容を報告し、自身の状況把握や主体的な自立への一歩を支援することを目的としています。
12	意見	意見・質問票	参考資料1	P14　②業務体制の確保と人材育成	高齢者総合相談センター（以下、包括）の相談件数が令和4年度以降高止まりしている。また相談内容は、単身高齢者の増加や複合的な問題を抱える世帯・重層的支援を必要とする、虐待相談等の相談件数の増加で「量」・「質」共に包括職員への業務負担が増大している。国の調査や社会保障審議会介護保険部会でも業務過多が課題とされている。 相談体制の確保の取組案として①包括の圏域を高齢者人口6,000人に圏域再編する。現状、8箇所中6か所が6,000人を超えている。1名職員増員で対応しているがかなり厳しい状況。地域再編や更なる増員に求めたい。②別案として、高齢者福祉課に直営包括を運営、もしくは区職員による各包括への出向により実践力の向上、高齢者福祉課と委託包括との連携強化・専門性の相互向上につながると考える。	【高齢者福祉課】 複合的な課題を抱えた相談が多いことは区も把握しており、虐待等の権利擁護にかかわる事案については、高齢者総合相談センターと高齢者福祉課地域ケアグループが連携して対応しております。 また、区の認知症・虐待専門対応事業において、各センターやケアマネージャーからの支援方法に関する相談に対応しておりますのでご活用ください。 ①圏域の再編につきましては新たな拠点の確保や事業計画との整合性など課題が多く、現時点で直ちに6000人規模へと再編する予定はございません。今後の課題とさせていただきます。 ②現在、区直営の高齢者総合相談センターを運営する予定はありませんが、区職員の実践力の向上や高齢者福祉課と委託包括との連携強化・専門性の相互向上のために、更なる相互交流や情報共有について充実を図ってまいります。
13	意見	意見・質問票	参考資料1 資料2－2	P32　①介護人材の不足 7-1-(1)　介護人材の確保に向けた支援	介護人材の確保は重大な課題である。それと同じ位ケアマネジャーの確保も重大な課題と考える。ケアマネジャー数は直近は変化ないが高齢化している。50・60代が中心で30・40代は少ない。5年～10年後のケアマネジャー不足が予想される。ケアマネジャーや居宅介護支援事業所に特化した支援を検討頂きたい。 取組の案として、30・40代ケアマネジャーへの居住支援特別手当や居宅介護支援事業所への家賃補助等、ケアマネジャーへの直接支援と居宅支援事業所に特化した支援を通じて、ケアマネジャーの確保をして頂きたい。	【高齢者福祉課】【介護保険課】 ケアマネジャーや居宅介護支援事業所に向けた支援策について、今後新規事業等を検討してまいります。ケアマネジャー法定研修費用の助成制度については、令和8年度から開始します。 なお、「新規確保」と同時に、「現役ケアマネジャーの離職防止」が重要であると考えております。引き続き、スキルアップ等の研修機会を確保するとともに、困難ケースでは区や包括が伴走・連携し、現場の負担軽減と孤立防止に努めてまいります。

第5回豊島区介護保険事業計画推進会議に関する意見・質問に対する回答

	種別	媒体	資料番号	項　目	意　見　・　質　問　内　容	関係課・回答
14	意見	意見・質問票	参考資料1	P32　１介護人材の確保(1)③介護職員宿舎借り上げ事業の実施	地域密着型サービスの介護人材の確保や災害発生時の安全・安心の為、支援を強化する必要があると思うので、拡充を検討して頂きたい。	【介護保険課】 ご意見のとおり、介護人材の確保及び災害対策に向けた取組みは重要な施策の一つです。現在実施している「介護職員の宿舎借り上げ支援事業」の拡充に加え、様々な視点から介護人材確保策及び災害対策への取組みについて検討していきます。
15	質問	意見・質問票	資料2－2	ｐ2	資料中に、数か所「デジタルデバイト」と記載されている箇所がございました。「デジタルデバイド」の表記でよろしいでしょうか。念のため、ご確認いただけますと幸いです。	【高齢者福祉課】ご指摘の通り正しくは「デジタルデバイド」です。
16	意見	意見・質問票	資料2－2	P4	介護予防に加え、フレイル対策についても、今後さらに推進していくことが求められていると認識しております。 そのような中、資料2-2の施策4において、第10期では「ヒアリングフレイル」や「認知症検診」といった具体的な事業名が記載されなくなる点について、少し残念に感じました。 ヒアリングフレイル対策は、住民の関心も高く、好評を得ている事業であると認識しております。これを足がかりに、他のフレイルについても発展させても良いのではと考えました。 また、認知症検診については、人口規模が豊島区のおよそ2倍である練馬区と比較しても、当区では受診者数がまだ十分に増えておらず8分の1程度？、今後もさらに充実させていく余地のある事業ではないかと考えております。 今後は、認知機能や聴覚に限らず、多面的なフレイル対策を地域全体で進めていく必要があると思われます。その点も含め、第10期の計画における記載について、改めてご検討いただけますと幸いです。	【高齢者福祉課】 具体的な事業名は、第6回【資料1-2】第9期・第10期取組事例集に記載します。なお、ヒアリングフレイルは、4-1-(4)-②「認知症初期からの相談支援体制の充実」の取組事例として、認知症検診は、4-1-(1)-③「認知症検診の推進」として取り上げます。 10期においても、ヒアリングフレイル対策に継続的に取り組むとともに、多面的なフレイル対策の取組みは「施策1」の中で記載し、推進してまいります。 認知症検診の受診者数は課題の一つと考えています。本区は受診年齢を80歳までとしていますが、練馬区では受診年齢の上限を設けていないため、本区と比較し受診者数が多くなっているものと推察します。今年度は、受診者数の向上のために、区の公式LINEへの掲載や電子申請も可能にするなどの取組みを行ってきました。今後もさらなる周知方法などの充実を図ります。
17	意見	意見・質問票	資料2－2	P4	「とうきょうオレンジドクター」や「フレイルサポート医」に認定された医師も、区内で少しずつではありますが増えてきております。 こうした取り組みが軌道に乗るまでには、なお時間を要するものと思われますが、今後、認定医と区の事業との連携や、その役割・活用方法について、何かの機会にご相談させていただくことも必要ではないかと考えております。	【高齢者福祉課】 区民にとって身近な医師に認知症・フレイルについて相談ができる体制が整うことは重要であると捉えています。現在も高齢者総合相談センターとオレンジドクターの連携の事例があるため、引き続き豊島区の認知症・フレイル対策にご協力をお願いいたします。